



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小松 達也

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	72,967	△5.4	△3,338	—	△4,098	—	△6,291	—
22年12月期第1四半期	77,130	△5.5	△3,583	—	△4,143	—	△2,978	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△16.07	—
22年12月期第1四半期	△7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	532,904	119,730	21.8	296.80
22年12月期	494,798	126,645	25.3	319.32

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 116,221百万円 22年12月期 125,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年12月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響を合理的に算定することが困難なことから、株主及び投資家の皆様に公正で信頼性のある情報を開示できないため見直すこととし記載しておりませんが、合理的に算定可能となった時点で速やかに開示致します。

詳細については、添付資料5ページ、「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 393,971,493株 22年12月期 393,971,493株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,386,303株 22年12月期 2,367,424株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 391,590,749株 22年12月期1Q 391,732,438株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象に関する注記	13
(8) 企業結合等関係に関する注記	13
4. 補足情報	15
企業集団の状況	15

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年1月1日～平成23年3月31日)の日本経済は、世界経済の改善や企業収益の向上等により、景気は緩やかな回復基調を見せておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内酒類・外食の各事業で震災による直接的な影響も受け売上高が減少する一方で、設備費を始めとするコスト削減を実施しました。また、国際酒類・飲料の各事業の売上高は、年初からのマーケティング戦略が奏功し前年同期を上回り、営業損益も改善しました。

その結果、連結売上高729億円(前年同期比41億円、5%減)、営業損失33億円(前年同期比2億円の改善)、経常損失40億円(前年同期比0.4億円の改善)となりました。特別損失には、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失10億円や、震災に伴う「災害による損失」として19億円計上した結果、四半期純損失は62億円(前年同期は29億円の損失)となりました。

なお、現時点では合理的な見積もりが困難な震災関連の損失については、計上可能となった期に計上する予定です。

また、(株)ポッカコーポレーションとの経営統合については、3月29日に株式を追加取得し、連結子会社となりました。なお、株式の追加取得については、みなし取得日を3月31日としたため、当第1四半期では、貸借対照表の項目のみ連結し、当第2四半期以降、損益の項目を連結いたします。現在、来年4月の新体制を目指して協議を続けております。

以下、セグメント毎の概況は記載のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第1四半期連結会計期間の金額を同基準に準拠し算出して比較しております。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類・国際酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、第1四半期においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

【国内酒類事業】

当第1四半期のビール類総需要は、2月累計まではほぼ前年並みに推移していましたが、東日本大震災が発生した3月は前年同月比87%と大きく落ち込み、累計では前年同期比94%台に留まったと推定されます。

当社国内酒類事業は、震災によって仙台工場(名取市)と千葉工場(船橋市)において建物、設備及び物流施設が一部損傷し、製品なども破損したため、操業と出荷の停止を余儀なくされました。加えて、燃料・車両不足、供給力不足に伴うブランド絞込み・新製品発売延期、広告・店頭施策等の活動中止といった影響を受けました。

このような状況の中、主力ブランドである「エビスブランド」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」に重点をおいたマーケティング活動を展開してまいりましたが、ビール類売上数量は前年同期比89%となりました。

低アルコール飲料においては、2月に数量限定の「サッポロ ネクターカクテルクリーミーピーチ」を発売し、ご好評をいただきました。ノンアルコールビールテイスト飲料では、「サッポロ プレミアム アルコールフリー」を3月16日に発売し、震災直後にもかかわらず、計画以上の売上を達成することができました。

ワインについては、輸入ワインは、主要マーケットである首都圏で震災後の需要が伸びず、前年同期比で減収となりました。一方、国産ワインは、被災の影響が少なかった東海地区以西での需要が伸び、前年同期比で増収となりましたが、ワイン事業全体では、前年同期比で減収・減益となりました。

焼酎については、3月23日に発売予定であった「トライアングル ジンジャーハイボール」缶が震災により発売延期を余儀なくされたため、5月11日に改めて発売することといたしました。その結果、焼酎事業全体では、前年同期比で減収・減益となりました。

なお、震災直後に操業を停止していた工場に関しては、千葉工場は3月28日からパッケージラインの一部を再開、4月25日からは仕込についても再開し、本格稼働の目途がつかしました。仙台工場は、5月2日よりパッケージラインの一部を再開致しております。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は492億円(前年同期比46億円、9%減)、営業損失は40億円(前年同期は38億円の損失)となりました。

【国際酒類事業】

北米のビール市場は、個人消費に回復の兆しは見えるものの依然として低迷しており、総需要は前年同期比1%～2%程度の減少になったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際酒類事業は、得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前年同期比104%と5年連続で前期を上回る売上数量となり、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は前年同期比124%となりました。一方、アジアを中心とした北米以外の売上数量は前年同期比119%となりました。

また、ベトナムにおいては、工場建設が順調に進んでおり、年内の現地産ビールの製造・販売に向け、生産体制の確立、マーケティング戦略の立案、流通網の構築等を進めています。シンガポールにおいては、前年より㈱ポッカコーポレーションと協働で家庭用市場への販路拡大を展開しております。韓国においては、業務提携先のメイ乳業㈱と同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を始めています。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、54億円（前年同期比1億円、4%増）となり、営業損失は、ベトナムでの先行投資費用2億円があったものの1億円（前年同期比1億円の改善）となりました。

【飲料事業】

飲料業界の総需要は、1月～2月は前年を越える数字で推移していましたが、3月は震災の影響による新商品の発売中止や発売延期、資材メーカーの被災による供給不足、更にはガソリン不足による物流への影響もあり、総需要は3月単月で96%、1月～3月累計で101%程度となったと推定されます。

このような状況のなかで、当社飲料事業は、基軸ブランドへのマーケティング投資と営業力の集中化、新価値商品の創出に向けた商品開発体制の強化を進め、ブランドの強化と育成を図りました。また選択と集中による収益力強化のためのコスト施策として、徹底したローコストオペレーションの更なる取り組みを推進しました。

具体的には、「Ribbon」ブランドにおいては2年ぶりにリニューアルを実施し、「がぶ飲み」シリーズにおいては消費者キャンペーンを展開、販売間口の拡大と市場への定着を図りました。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、サンプリングの実施など、トライアル促進及びリピート醸成のための施策を実行しました。更に、昨年発売した「おいしい炭酸水」の新ラインナップの投入や「素のままづくり」シリーズの新商品の発売など、新たな価値提案も積極的に行ないました。

上記に加え、震災の影響によりミネラルウォーターや無糖系飲料の需要が拡大したことにより、当第1四半期の売上数量は前年同期比110%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化、廃棄処分ロスの削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進し、計画通りの進捗となりました。

以上の結果、当第1四半期の飲料事業の売上高は、75億円（前年同期比14億円、23%増）となり、売上増及びコスト構造改革プログラムの推進の結果、営業利益は0億円（前年同期比1億円の改善）となりました。

【外食事業】

外食業界は、景気の先行き不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化が続いていましたが、東日本大震災に伴い、多くの店舗が休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、その後の個人消費の急激な減速もあり厳しい経営環境にあります。

当社外食事業は、年初より既存店の来客数の回復を図るべく、各種生ビールのキャンペーンや、ハウスカード会員への入会キャンペーンなどの営業活動をすすめましたが、震災に伴うライフラインの停止や店内の損傷などにより、宮城県内の8店舗のみならず、千葉ビール園、那須森のビール園なども休業が続きました。また、首都圏の店舗においても、計画停電等の影響により入居施設の休館や営業時間の短縮が相次ぎました。

このような中で被災地である仙台市内の店舗や、名取市の仙台ビール園では、震災直後より店頭における炊き出しや避難所への食事の提供を継続的に実施しました。

新規出店としては、1月に北海道四季劇場内に売店を出店、2月に柏高島屋ステーションモール内に「しゃぶしゃぶレストラン しゃぶ一文字」及び箱根小涌園ユネッサン内のバイキングレストランの運営を受託するとともに、大阪梅田の地下街ホワイティうめだ内に、「エビスバー」の3号店を出店、3月に札幌東急プラザ内に「ブラスリー銀座ライオン」を出店いたしましたので、当第1四半期の出店数は5店舗となりました。

一方、短期間で収益回復の見込めない不採算店舗を5店舗閉鎖しましたので、当第1四半期末の店舗数は194店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は47億円（前年同期比11億円、20%減）となり、営業損失は7億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は首都圏オフィス賃貸市場において、年初より空室率・賃料とも改善の兆しが見えない中、東日本大震災の影響もあり3月末はさらに悪化いたしました。

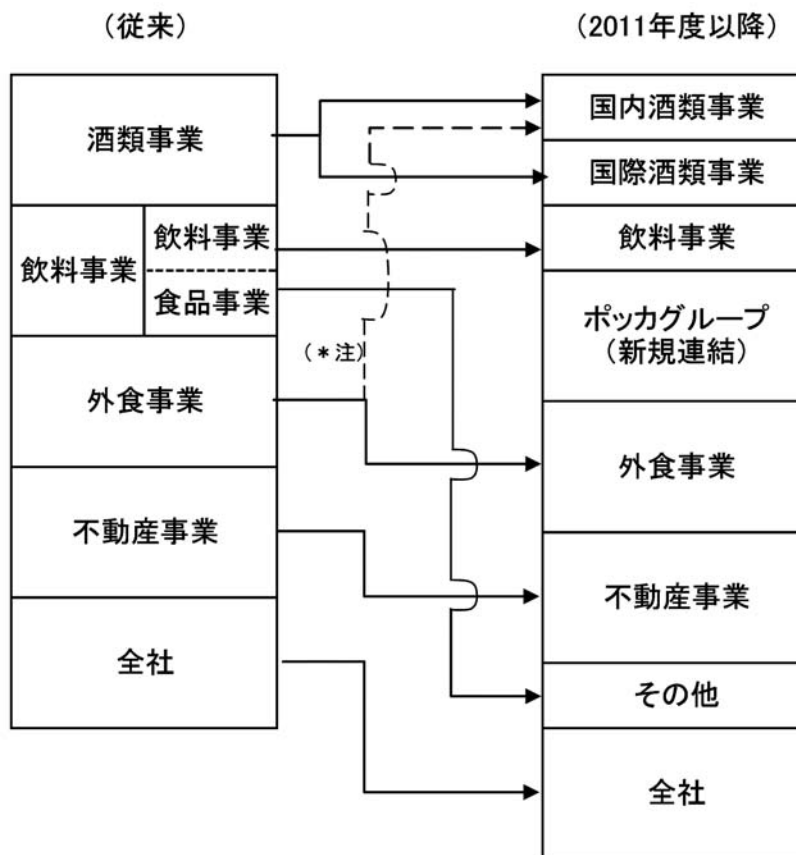
このような環境下で、当社不動産事業は、引き続き稼働率・賃料水準の維持と一層のコスト削減に向けた取り組みを進めてまいりました。震災後は、計画停電等により恵比寿ガーデンプレイスを始め、保有物件・施設の一部の使用制限を一時余儀なくされましたが、現在は通常に稼働しております。

不動産開発については、千葉県浦安市のフィットネス施設「PAL浦安」の新館建設を進めています。

新規取得物件については、2月に目黒地区の賃貸住宅「ストーリー白金台」を取得し、収益に貢献しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は、57億円（前年同期比0.3億円減）、営業利益は、22億円（前年同期比3億円、18%増）となりました。

(※)セグメント区分の主な変更内容



(注) (株)ニュー三幸について、当第1四半期より外食事業から国内酒類事業にセグメントを変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、㈱ポッカコーポレーションの新規連結、不動産取得による土地の増加等があった一方、受取手形及び売掛金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して381億円増加し、5,329億円となりました。

負債は、未払酒税の減少、預り金の減少等があった一方、上述の新規連結による増加等によって、前連結会計年度末と比較して450億円増加し、4,131億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、当四半期連結結果計会計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して69億円減少し、1,197億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失79億円、仕入債務の減少64億円、未払酒税の減少183億円等の減少要因と、減価償却費49億円、売上債権の減少223億円、その他の流動資産の減少21億円等の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223億円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出186億円、有形固定資産の取得による支出36億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、253億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額264億円があった一方、長期借入金の返済による支出48億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は143億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災の影響を見積もることが困難であり、見積もり可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点で影響を見積もることが困難な理由は次のとおりです。

- ・原状復旧費用等の額が合理的に見積もれていないこと。
- ・経済動向及び個人消費の動向が不透明であること。
- ・電力総量規制等による影響が不透明であること。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,110百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は602百万円であります。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,470	13,390
受取手形及び売掛金	53,272	61,352
有価証券	—	2
商品及び製品	16,376	12,412
原材料及び貯蔵品	10,690	9,756
その他	14,239	12,984
貸倒引当金	△130	△161
流動資産合計	108,918	109,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,912	357,769
減価償却累計額	△197,319	△185,485
建物及び構築物(純額)	176,592	172,284
機械装置及び運搬具	200,695	180,519
減価償却累計額	△159,440	△142,521
機械装置及び運搬具(純額)	41,254	37,997
土地	84,876	77,583
建設仮勘定	4,322	3,563
その他	39,560	20,400
減価償却累計額	△24,560	△15,201
その他(純額)	14,999	5,199
有形固定資産合計	322,045	296,629
無形固定資産		
のれん	32,501	14,128
その他	10,389	10,331
無形固定資産合計	42,891	24,459
投資その他の資産		
投資有価証券	31,165	38,027
長期貸付金	10,232	10,396
繰延税金資産	2,680	2,649
その他	16,626	14,493
貸倒引当金	△1,656	△1,594
投資その他の資産合計	59,048	63,972
固定資産合計	423,985	385,061
資産合計	532,904	494,798

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,242	24,348
短期借入金	64,108	28,089
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払酒税	15,917	34,253
未払法人税等	983	1,818
賞与引当金	4,810	2,055
預り金	17,893	19,218
その他	50,240	37,259
流動負債合計	201,195	167,043
固定負債		
社債	35,843	35,843
長期借入金	98,408	97,402
繰延税金負債	14,338	13,455
退職給付引当金	7,615	7,190
役員退職慰労引当金	33	42
受入保証金	32,823	31,935
その他	22,913	15,239
固定負債合計	211,977	201,109
負債合計	413,173	368,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,315	46,315
利益剰余金	19,281	28,317
自己株式	△1,197	△1,190
株主資本合計	118,285	127,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,507	2,985
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	△4,576	△5,258
評価・換算差額等合計	△2,064	△2,281
少数株主持分	3,509	1,597
純資産合計	119,730	126,645
負債純資産合計	532,904	494,798

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	77,130	72,967
売上原価	53,761	49,382
売上総利益	23,368	23,584
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	4,121	4,500
広告宣伝費	5,547	4,758
給料及び手当	3,909	4,077
賞与引当金繰入額	1,097	1,149
退職給付費用	716	743
その他	11,559	11,694
販売費及び一般管理費合計	26,952	26,923
営業損失(△)	△3,583	△3,338
営業外収益		
受取利息	107	96
受取配当金	83	55
為替差益	—	54
回収ギフト券損益	151	124
その他	297	93
営業外収益合計	639	423
営業外費用		
支払利息	895	831
持分法による投資損失	275	282
為替差損	6	—
その他	21	68
営業外費用合計	1,199	1,182
経常損失(△)	△4,143	△4,098
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	16	26
撤去費用戻入額	569	—
受取和解金	—	261
特別利益合計	587	288
特別損失		
固定資産除却損	194	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
段階取得に係る差損	—	566
災害による損失	—	1,907
投資有価証券評価損	91	489
特別損失合計	286	4,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,842	△7,937
法人税等	△863	△1,635
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,302
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△11
四半期純損失(△)	△2,978	△6,291

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,842	△7,937
減価償却費	5,686	4,984
のれん償却額	262	305
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△70
受取利息及び受取配当金	△190	△151
支払利息	895	831
固定資産除売却損益 (△は益)	193	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,084
売上債権の増減額 (△は増加)	16,382	22,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,272	2,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306	△6,435
未払酒税の増減額 (△は減少)	△17,279	△18,367
預り金の増減額 (△は減少)	△3,086	△1,538
その他	2,354	2,672
小計	1,206	417
利息及び配当金の受取額	439	350
利息の支払額	△802	△851
法人税等の支払額	△683	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	△1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△837	△111
有形固定資産の取得による支出	△2,768	△3,628
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△135	△480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,644
その他	179	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△22,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,877	26,416
長期借入れによる収入	10,000	3,080
長期借入金の返済による支出	△5,954	△4,802
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	3,000
配当金の支払額	△2,339	△2,326
その他	△42	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,540	25,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,126	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	13,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,394	14,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,996	6,249	6,142	5,741	77,130	-	77,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	29	-	548	1,723	(1,723)	-
計	60,142	6,278	6,142	6,289	78,854	(1,723)	77,130
営業利益又は営業損失 (△)	△4,170	△270	△338	1,898	△2,881	(702)	△3,583

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

<前第1四半期連結累計期間>

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準を適用しております。

これにより、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」「国際酒類事業」「飲料事業」「ポッカグループ」「外食事業」「不動産事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際酒類事業」は、海外での酒類の製造・販売を行っております。「飲料事業」は飲料水の製造・販売を行っております。「ポッカグループ」は(株)ポッカコーポレーションを主とした企業グループです。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。

「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際酒類	飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,251	5,461	7,582	4,760	5,709	72,765	201	72,967	-	72,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,039	-	30	-	540	1,611	7	1,618	△1,618	-
計	50,291	5,461	7,613	4,760	6,249	74,377	208	74,585	△1,618	72,967
セグメント利益又は損失 (△)	△4,019	△147	88	△723	2,244	△2,558	△175	△2,734	△604	△3,338

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. 「ポッカグループ」セグメントは、当第1四半期連結累計期間においては損益を取り込んでいないため、上記報告セグメントには記載していません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△2,558
「その他」の区分の損失(△)	△175
全社費用(注)	△585
セグメント間取引消去	△18
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△3,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ポッカグループ」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社としておりました㈱ポッカコーポレーションの株式を平成23年3月29日付けで追加取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において18,525百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

平成23年4月15日付けで、当社が(有)クレセント・パートナーズ及び同社の運営するファンドである合同会社シー・アール・ピー・ビー・エイチ(以下「投資者」という)との間で締結していた業務提携が終了しました。

これに伴い平成23年4月28日付けで投資者が保有するサッポロ飲料㈱の新株予約権付社債については全て株式に転換後、当社が全ての株式を買い取っています。

株式の種類	サッポロ飲料㈱の普通株式
株式数	94,157株(発行済株式数の49%)
追加取得後の持分比率	100%
株式取得の対価	10,871百万円

(8) 企業結合等関係に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ポッカコーポレーション
事業の内容	飲料水及び食料品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と㈱ポッカコーポレーションは、従来からの飲料事業における業務提携関係を一層進め、両社の事業展開領域を拡大するため、平成21年9月に新たな資本・業務提携契約を締結し、自動販売機事業の強化、共同調達によるコスト削減、生産体制の最適化、海外市場における事業の共同展開などに取り組み、一定の成果を達成してきました。しかしながら、その間においても、市場環境の厳しさは増してきており、新たな事業領域の拡大や更なる協働シナジーの追求による、企業価値の向上が求められています。

かかる市場環境の下で、当社と㈱ポッカコーポレーションは、事業領域の拡大のスピードを上げ、より付加価値の高い協働シナジーを発揮し、強固な事業基盤を構築するためには、両社がそれぞれに独立して事業展開するよりも、一体となって国内外における酒類・飲料・食品・外食分野において競争力に富んだ新たな「食品価値創造グループ」を構築することが、両社の企業価値向上のための最良の方策であるとの判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成23年3月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業名称

株式会社ポッカコーポレーション

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	21.41%
企業結合日に追加取得した議決権比率	65.35%
取得後の議決権比率	86.76%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
みなし取得日が平成23年3月31日であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績は、持分法による投資損失のみ計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	29,514百万円
取得に直接要した費用	18百万円
取得原価	29,533百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損
566百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,680百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	22,305百万円
経常損失	123百万円
四半期純損失	817百万円

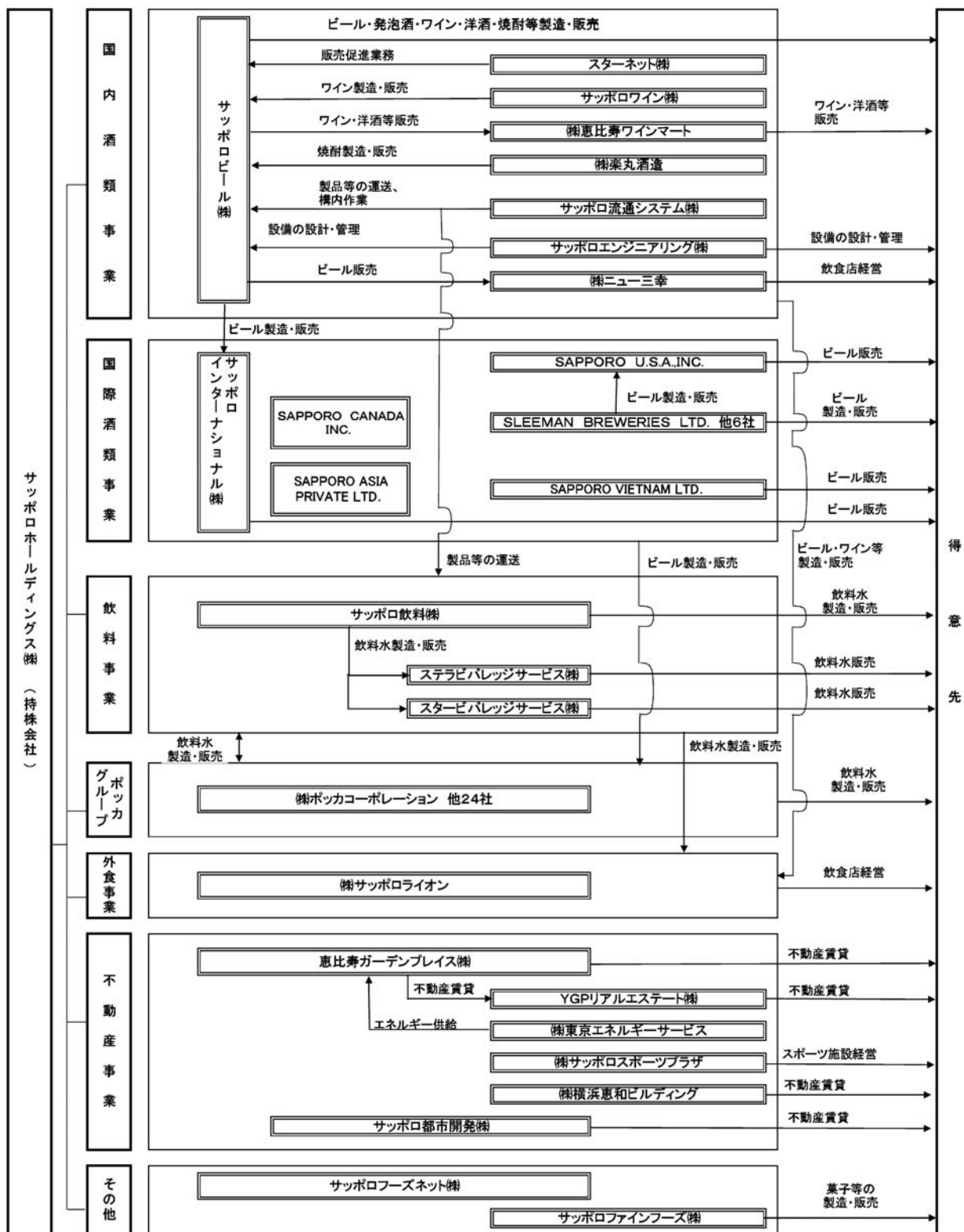
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

4. 補足情報

企業集団の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ただし、事業区分の方法については、従来、事業の種類、性質の類似性の観点から「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチの導入に伴い、「国内酒類」「国際酒類」「飲料」「ポッカグループ」「外食」「不動産」「その他」の7区分に変更いたしました。



(注1) 上記のほか、持分法適用関連会社として安曇野食品工房(株)ほか8社があります。

(注2) 上記のほか、サッポログループマネジメント(株)（連結子会社）は、平成23年3月にサッポロホールディングス(株)より一部移管したグループ本社機能を担うとともに、関係会社への間接業務サービスを提供する機能分担会社です。なお、サッポログループマネジメント(株)は平成23年3月にサッポロプロアシスト(株)より社名変更しております。